

平成 13年 11月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 7月 27日

上場会社名 株式会社不二越

上場取引所 東大名福

コード番号 6474

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画部長

富山県

氏名 柴 功安

TEL (03) 3435 - 5050

中間決算取締役会開催日 平成 13年 7月 26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 13年 5月中間期の業績 (平成 12年 12月 1日 ~ 平成 13年 5月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 5月中間期	61,881	0.9	2,071	97.4	1,677	150.0
12年 5月中間期	61,299	3.4	1,049	0.7	671	38.9
12年 11月期	122,823		2,937		2,058	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 5月中間期	704	-	3.10	
12年 5月中間期	4,523	-	19.91	
12年 11月期	4,013		17.66	

(注) 期中平均株式数 13年 5月中間期 227,193,436 株 12年 5月中間期 227,193,436 株 12年 11月期 227,193,436 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 5月中間期	0.00	-
12年 5月中間期	0.00	-
12年 11月期	-	3.00

(注) 13年 5月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭
 特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 5月中間期	127,904	30,215	23.6	133.00
12年 5月中間期	129,451	26,464	20.4	116.48
12年 11月期	126,953	26,974	21.2	118.73

(注)期末発行済株式数 13年 5月中間期 227,193,436 株 12年 5月中間期 227,193,436 株 12年 11月期 227,193,436 株

2. 13年 11月期の業績予想 (平成 12年 12月 1日 ~ 平成 13年 11月 30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	122,000	3,000	1,400	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 16銭

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成13年5月31日現在)	前中間会計期間末 (平成12年5月31日現在)	増 減	前事業年度末 (平成12年11月30日現在)
(資産の部)				
流動資産	56,184	66,335	10,151	63,676
現金及び預金	8,809	12,021	3,212	10,231
受取手形	9,704	7,759	1,945	8,451
売掛金	15,049	16,217	1,168	15,793
有価証券	627	8,796	8,169	7,662
製品等	8,069	8,116	47	7,820
原材料及び貯蔵品	3,070	3,063	7	2,953
仕掛品	7,193	6,587	606	6,956
前払費用	125	176	51	136
繰延税金資産	3,150	2,906	244	3,018
未収入金	366	476	110	395
その他の流動資産	174	407	233	421
貸倒引当金	156	193	37	165
固定資産	71,719	63,116	8,603	63,277
有形固定資産	40,985	40,180	805	40,360
建物	9,138	8,834	304	8,780
構築物	546	526	20	520
機械及び装置	23,483	23,178	305	23,413
車両及び運搬具	51	61	10	55
工具器具及び備品	955	883	72	876
土地	6,583	6,386	197	6,583
建設仮勘定	226	310	84	130
無形固定資産	787	972	185	858
ソフトウェア	739	921	182	810
施設利用権	48	50	2	48
投資等	29,946	21,962	7,984	22,058
投資有価証券	11,749	2,144	9,605	2,117
子会社株式及び出資金	12,959	12,796	163	12,739
長期貸付金	1,211	1,152	59	1,116
長期前払費用	56	38	18	39
繰延税金資産	1,988	3,726	1,738	4,260
その他の投資	2,229	2,416	187	1,964
貸倒引当金	248	311	63	177
資産合計	127,904	129,451	1,547	126,953

(注)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	105,684百万円	107,460百万円	106,543百万円
2. 受取手形割引高	8,936百万円	9,793百万円	8,741百万円
3. 保証債務	11,017百万円	8,120百万円	8,830百万円
4. 自己株式の数	2,245株	439株	1,319株

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成13年5月31日現在)	前中間会計期間末 (平成12年5月31日現在)	増 減	前事業年度末 (平成12年11月30日現在)
(負債の部)				
流動負債	65,678	64,040	1,638	65,502
支払手形	10,928	10,720	208	11,004
買掛金	18,092	20,057	1,965	19,018
短期借入金	27,138	26,335	803	26,560
未払税金	3,187	2,681	506	3,057
未払法人税等	830	19	811	843
未払費用	5,160	3,930	1,230	4,703
前受金	23	69	46	102
預り金	209	221	12	209
その他の流動負債	107	4	103	2
固定負債	32,009	38,946	6,937	34,475
長期借入金	18,908	25,186	6,278	20,853
退職給与引当金	-	12,781	12,781	12,628
退職給付引当金	12,136	-	12,136	-
役員退職慰労引当金	115	-	115	-
その他の固定負債	848	978	130	993
負債合計	97,688	102,987	5,299	99,978
(資本の部)				
資本金	13,346	13,346	-	13,346
法定準備金	9,080	9,008	72	9,008
資本準備金	8,727	8,727	-	8,727
利益準備金	353	281	72	281
剰余金	4,537	4,109	428	4,619
別途積立金	2,200	2,200	-	2,200
中間(当期)未処分利益	2,337	1,909	428	2,419
(うち中間(当期)純利益(純損失))	(704)	(4,523)	(5,227)	(4,013)
その他有価証券評価差額金	3,251	-	3,251	-
資本合計	30,215	26,464	3,751	26,974
負債及び資本合計	127,904	129,451	1,547	126,953

(注) 5. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間会計期間 備品等	前中間会計期間 備品等	前事業年度 備品等
(1)取得価額相当額	1,581百万円	1,678百万円	1,699百万円
減価償却累計額相当額	822百万円	867百万円	919百万円
期末残高相当額	758百万円	811百万円	780百万円
(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内	320百万円	314百万円	302百万円
1年超	600百万円	517百万円	497百万円
合計	921百万円	831百万円	799百万円
(3)支払リース料	186百万円	191百万円	370百万円
減価償却費相当額	168百万円	178百万円	345百万円
支払利息相当額	10百万円	10百万円	21百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

6. オペレーティング・リース取引

未経過リース料			
1年内	8百万円	-	8百万円
1年超	20百万円	-	24百万円
合計	29百万円	-	33百万円

比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間 (平成12年12月1日～ 平成13年5月31日)		前中間会計期間 (平成11年12月1日～ 平成12年5月31日)		増 減	前事業年度 (平成11年12月1日～ 平成12年11月30日)	
		%		%			%
(経 常 損 益 の 部)							
営業損益の部							
営業収益		%		%			%
売上高	61,881	100.0	61,299	100.0	582	122,823	100.0
営業費用	59,809	96.7	60,250	98.3	441	119,886	97.6
売上原価	52,067	84.1	52,520	85.7	453	104,711	85.3
販売費及び一般管理費	7,742	12.5	7,729	12.6	13	15,174	12.4
営業利益	2,071	3.3	1,049	1.7	1,022	2,937	2.4
営業外損益の部							
営業外収益	608	1.0	762	1.2	154	1,350	1.1
受取利息及び配当金	118		132		14	266	
その他の営業外収益	489		630		141	1,084	
営業外費用	1,002	1.6	1,140	1.9	138	2,229	1.8
支払利息	466	0.8	591	1.0	125	1,200	1.0
その他の営業外費用	536		548		12	1,029	
経常利益	1,677	2.7	671	1.1	1,006	2,058	1.7
(特 別 損 益 の 部)							
特別利益	8		37		29	67	
固定資産売却益	8		-		8	10	
投資有価証券売却益	-		-		-	10	
貸倒引当金戻入益	-		37		37	46	
特別損失	350		8,212		7,862	8,855	
投資有価証券評価損	-		-		-	14	
子会社株式評価損	-		1,402		1,402	1,490	
ゴルフ会員権評価損	-		-		-	274	
退職給与引当金繰入額	-		6,717		6,717	6,717	
固定資産売却・除却損	350		92		258	358	
税引前中間(当期)純利益(純損失)	1,335	2.2	7,503	12.2	8,838	6,728	5.5
法人税、住民税及び事業税	820		18		802	928	
法人税等調整額	189		2,998		2,809	3,643	
中間(当期)純利益(純損失)	704	1.1	4,523	7.4	5,227	4,013	3.3
前期繰越利益	1,632		2,797		1,165	2,797	
過年度税効果調整額	-		3,634		3,634	3,634	
中間(当期)未処分利益	2,337		1,909		428	2,419	

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法または償却原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

主として総平均法による原価法であります。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 建物、機械及び装置は定額法

その他の有形固定資産は定率法

無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(14,918百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、退職給付費用が228百万円減少し、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ197百万円増加しております。

2. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、主として有価証券の評価基準および評価方法について変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ 26 百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は 4,042 百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。